

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 ポテトデリカ					
代表者名	氏名	齋藤 真寛		役職名	代表取締役 社長	
主たる事務所の所在地	長野県安曇野市穂高北穂高2595番地1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	09 食料品製造業				
主たる事業の概要	各種惣菜					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kJ	2,898	2,811	2,703		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5,961		5,396		
調整後排出量	t-CO ₂	5,961	5,782	5,396		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	2		2		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	8				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧場所 食堂掲示板 閲覧可能時間 9:00～17:00 連絡先 総務課 0263-81-0001
<input type="checkbox"/>	その他	

様式 1 号
(総括票)

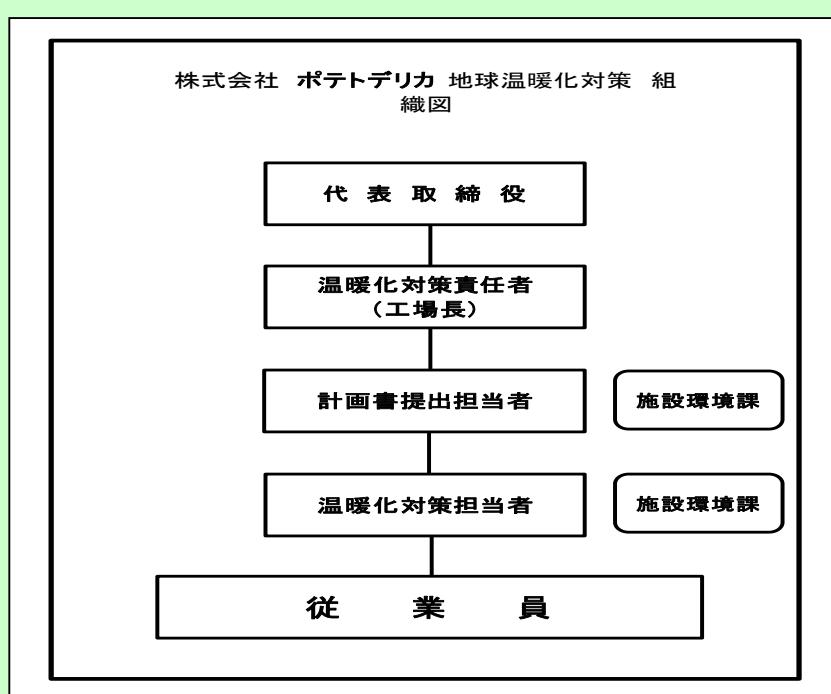
4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

地球温暖化は人類共通の課題です。キューピングループでは地球温暖化の原因となるCO₂排出量の削減の為、省エネルギーや燃料転換など積極的にとり組んでおり、製造工程での効率改善、設備導入による省エネルギーを進めています

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

会議体名称 : 省エネルギー推進委員会（1回／月）

様式1号

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量	0	t-CO ₂			単位
	調整後排出量		t-CO ₂	基 準 原 単 位		t-CO ₂ /
目 標 年 度	目 標 排 出 量		t-CO ₂	目 標 原 単 位		t-CO ₂ /
2025 年度	目 標 削 減 率		%	目 標 削 減 率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排 出 量	0	t-CO ₂			単位
	削 減 率		%	原 単 位		t-CO ₂ /
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原 単 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
排出量等の増減理由						
第二年度	排 出 量		t-CO ₂			単位
	削 減 率		%	原 单 位		t-CO ₂ /
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原 单 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
排出量等の増減理由						
第三年度	排 出 量		t-CO ₂			単位
	削 減 率		%	原 单 位		t-CO ₂ /
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原 单 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	8 t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率	%	目標削減率		%	
目標設定に 関する説明						
第一年度	排出量	t-CO ₂			単位	
	調整後排出量		原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率	%	原単位削減率		%	
排出量等の 増減理由						
第二年度	排出量	t-CO ₂			単位	
	調整後排出量		原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率	%	原単位削減率		%	
排出量等の 増減理由						
第三年度	排出量	t-CO ₂			単位	
	調整後排出量		原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率	%	原単位削減率		%	
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I -2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	生産設備	真空冷却機の更新(LNG)	2025	433.5		
2	エネ起	空調機	老朽化及びフロン対策で空調機の更新	2025	4		
3	エネ起	生産設備	回転機器のインバーター取り付け(電気)	2025	9.5		
4	エネ起	照明設備	蛍光灯照明のLED化	2025	2.7	2023	2.7
5	エネ起	ポンプ	曝気ポンプのインバーター制御(電気)	2025	9.5		
6	エネ起	ボイラ	スチームトラップ・減圧弁の交換・適正圧力調整(LNG)	2025	7	2023	7
7	エネ起	生産設備	冷蔵庫・冷凍庫の更新	2025	6.8		
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力) うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定) うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電) うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kL以上								
1,500kL以上 3,000kL未満	1	5,961	1	5,396				
1,500kL未満								
合計	1	5,961	1	5,396				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1	1		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	1	1		
合計	2	2	0	0
自動車総数	2	2		
次世代自動車導入割合	100	100		

様式1号
(総括票)

1 4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	
自転車の利用促進	
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	
物流の合理化	輸送手段は親会社の物流幹線を利用している

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
■ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2022
□ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
□ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
□ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
□ ZEB	の認証を取得している		
□ ディマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
■ その他	液体養豚飼料の生産設備導入により、廃棄物の削減継続、		2022～

1 6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

液体養豚飼料の生産設備導入により、廃棄物の削減実施継続（2023年度3200t）実施